

桑名市地域包括ケア計画 (案)

－第7期介護保険事業計画・第8期老人福祉計画－
(2018(平成30)～2020(平成32)年度)

本資料は、現時点における計画案であり、今後、国及び三重県の動向、桑名市が設置する審議会「桑名市地域包括ケアシステム推進協議会」の審議状況等を踏まえ、必要に応じて修正する可能性がありますのでご留意ください。

2017(平成29)年11月

桑 名 市

目 次

第 1 章 総論

1	地域包括ケアシステムの実現に向けて	3
(1)	「地域包括ケアシステム」とは	4
(2)	地域包括ケアシステムの構築の必要性	7
(3)	超高齢社会に備えて	9
2	本計画の基本理念	10
(1)	「セルフマネジメント（養生）」	10
(2)	介護予防に資するサービスの提供	10
(3)	在宅生活の限界点を高めるサービスの提供	12
(4)	地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの強化	12
3	本計画の重点事項	13
(1)	多様な地域資源を活用し、共に支え合う一体的な地域づくり	13
(2)	施設機能の地域展開	14
(3)	多職種協働によるケアマネジメントの充実	17
①	地域ケア会議の充実	17
②	在宅医療・介護連携の推進	19
③	認知症施策の推進	20
(4)	地域共生社会の実現に向けた取組	22
4	計画の策定方針	25
(1)	策定体制	25
①	桑名市地域包括ケアシステム推進協議会	25
②	桑名市地域包括ケアシステム推進協議会事務局	26
(2)	情報公開とニーズの把握	27
①	情報公開	27
②	ニーズの把握	28
(3)	広域的な連携等	28
(4)	医療計画との整合性の確保	29
5	計画の推進	30
(1)	考え方の共有	30
(2)	人材の確保と資質の向上	30

① 市職員等の資質向上	30
② 介護人材の確保と資質の向上	31
(3) P D C A サイクルによる進捗状況の評価	31
6 計画の位置づけ	32
(1) 計画の法的な根拠	32
(2) 計画の対象期間	32
7 他の計画との関係	33
(1) 市町村地域福祉計画	33
(2) 市町村障害福祉計画	33
(3) 市町村健康増進計画	33
(4) 国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）	34
(5) 総合計画	34

第2章 各論

1 日常生活圏域	37
(1) 日常生活圏域の見直し	37
(2) 地域の実情の把握	38
① 被保険者	38
イ 被保険者数の実績	39
ロ 被保険者数の見込み	41
② 要介護・要支援認定者数	42
イ 要介護・要支援認定者数の実績	42
ロ 要介護・要支援認定者数の見込み	46
③ 要介護・要支援認定率	50
④ 障害高齢者の日常生活自立度	54
⑤ 認知症高齢者の日常生活自立度	57
⑥ 要支援・要介護認定者数・認定率に関する考察	60
2 介護給付及び予防給付	64
(1) 介護給付等対象サービスの現状分析	64
① 介護保険給付費	64
イ 第1号被保険者1人当たり給付月額	64
ロ 受給者1人当たり在宅サービス給付月額	64
② 居宅サービス（居住系サービスを除く）	65
イ 訪問介護・介護予防訪問介護	65

□	訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護	66
ハ	訪問看護・介護予防訪問看護	67
ニ	訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション	68
ホ	居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導	69
ヘ	通所介護・介護予防通所介護	70
ト	通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション	71
チ	短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護	72
リ	短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護	73
ヌ	福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	74
ル	特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費	75
ヲ	住宅改修費・介護予防住宅改修費	76
ワ	居宅介護支援・介護予防支援	77
③	地域密着型サービス（施設・居住系サービスを除く）	78
イ	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	78
□	小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護	79
ハ	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	80
ニ	認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護	81
ホ	地域密着型通所介護	82
④	施設・居住系サービス	83
イ	介護老人福祉施設	83
□	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	
	【地域密着型サービス】	84
ハ	介護老人保健施設	85
ニ	介護療養型医療施設	86
ホ	認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護	
	（グループホーム）【地域密着型サービス】	87
ヘ	特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護	
	【居宅サービス】	88
ト	地域密着型特定施設入居者生活介護・地域密着型介護予防	
	特定施設入居者生活介護【地域密着型サービス】	89
⑤	介護給付等対象サービスに関する考察	90
イ	介護保険給付費	90
□	在宅サービス（居住系サービスを除く）	90
ハ	地域密着型サービス（施設・居住系サービスを除く）	91
ニ	施設・居住系サービス	91
ホ	考察のまとめ	92

(2) 介護給付等対象サービスの提供体制の計画的な整備に 関する留意点	94
(3) 介護給付等対象サービスの提供体制の計画的な整備に 関する基本的な方針	96
① 施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サー ビスの提供体制の重点的な整備	96
② 訪問介護・看護の効率的な提供体制の整備及び普及促進	98
③ その他	99
イ 施設・居住系サービス	99
ロ 「介護・医療連携推進会議」又は「運営推進会議」	99
ハ 地域共生社会に向けたサービス提供の推進	100
(4) 介護給付等対象サービスの種類ごとの量及び給付費の見込み	101
① 施設・居住系サービス	101
イ 施設サービス	102
ロ 居住系サービス	103
② 訪問系、通所系、宿泊系の在宅サービス	107
イ 訪問系の在宅サービス	108
ロ 通所系の在宅サービス	111
ハ 宿泊系の在宅サービス	116
ニ その他の在宅サービス	117
③ 居宅介護支援及び介護予防支援	118
(5) 標準給付費の見込み	119
① 介護給付費及び予防給付費	119
② 特定入所者介護サービス費及び特定入所者介護予防サービス費	119
③ 高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費、 高額医療合算介護サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費並びに 算定対象審査支払手数料	119
④ 標準給付費	119
3 地域支援事業	121
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	121
① 介護予防・日常生活支援総合事業の概要	121
② 介護予防・日常生活支援総合事業に関する基本的な方針	122
イ 介護予防・生活支援サービス事業の主な方針	122
ロ 訪問型・通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）の 創設に関する検討	125
③ 介護予防・生活支援サービス事業の現状と課題、第7期における方針	126

イ	訪問介護・通所介護相当サービス (従前の介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当)	126
□	短期集中予防サービスの提供	128
ハ	「サポーター」の「見える化」・創出	133
ニ	「通いの場」の「見える化」・創出	137
ホ	その他の生活支援サービス	140
ヘ	介護予防ケアマネジメント	142
④	健康増進事業と一体的な介護予防事業の展開に関する方針	145
⑤	一般介護予防事業の現状と課題、第7期における方針	146
イ	介護予防把握事業	146
□	介護予防普及啓発事業	146
ハ	地域介護予防活動支援事業	148
ニ	一般介護予防事業評価事業	150
ホ	地域リハビリテーション活動支援事業	152
(2)	包括的支援事業	155
①	地域包括支援センター運営事業の現状と課題、 第7期における方針	155
イ	現状	155
□	課題	157
ハ	第7期における方針	157
②	総合相談支援事業の現状と課題、第7期における方針	159
イ	現状	159
□	課題	159
ハ	第7期における方針	159
③	権利擁護事業の現状と課題、第7期における方針	160
イ	現状	160
□	課題	160
ハ	第7期における方針	161
④	地域ケア会議推進事業の現状と課題、第7期における方針	162
イ	地域支援調整会議	162
□	地域生活応援会議	162
ハ	ケアミーティング	164
ニ	地域ケア会議における機能の推進	165
⑤	在宅医療・介護連携推進事業の現状と課題、第7期における方針	166
イ	在宅医療・介護連携推進事業の推進	167
□	在宅医療・介護連携に関する相談の受付	168

八	在宅医療・介護サービスに関する地域資源の「見える化」	169
二	在宅医療・介護連携に関する課題の抽出及び その解決のための方策の協議	170
ホ	在宅医療・介護連携に関する地域住民に対する普及啓発	171
ヘ	在宅医療・介護連携に関する医療・介護専門職に対する研修	172
ト	在宅医療・介護サービスの提供に関する情報の共有	173
チ	在宅医療・介護サービスの提供体制の整備	174
⑥	生活支援体制整備事業の現状と課題、第7期における方針	175
イ	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置	176
ロ	「協議体」の設置	177
ハ	日常生活支援に関する地域住民に対する普及啓発	178
⑦	認知症総合支援事業の現状と課題、第7期における方針	180
イ	認知症初期集中支援推進事業	181
ロ	認知症地域支援・ケア向上事業	183
(3)	任意事業	187
①	介護給付適正化事業の現状と課題、第7期における方針	187
イ	要介護・要支援認定の適正化	187
ロ	居宅サービス計画及び介護予防サービス計画の適正化 (ケアプランの点検)	188
ハ	福祉用具貸与・購入及び住宅改修の点検	189
ニ	縦覧点検及び突合点検	189
ホ	介護給付費通知	190
ヘ	介護サービス事業者等への適正化支援事業（専門職指導研修）	190
②	介護給付適正化事業の実施目標	191
イ	要介護・要支援認定の適正化	191
ロ	居宅サービス計画及び介護予防サービス計画の適正化 (ケアプランの点検)	192
ハ	福祉用具貸与・購入及び住宅改修の点検	192
③	その他の任意事業の現状と課題	193
イ	認知症高齢者見守り事業	193
ロ	成年後見制度利用支援事業	194
ハ	住宅改修支援事業	194
ニ	重度筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者入院コミュニケーション 支援事業	195
ホ	認知症サポーター等養成事業	195
(4)	地域支援事業費	196

4	成年後見制度利用促進基本計画（市町村計画）	197
	(1) 成年後見制度の利用促進に関する現状及び課題点	197
	(2) 成年後見制度の利用促進に関する施策の基本的方針	198
5	市町村特別給付	201
	(1) 市町村特別給付の実施	201
	① おむつ助成サービス及び訪問理美容サービスの現状と課題、 第7期における方針	201
	イ 現状	201
	ロ 課題	201
	ハ 第7期における方針	201
	② 通院等乗降介助サービスの現状と課題、第7期における方針	202
	イ 現状	202
	ロ 課題	203
	ハ 第7期における方針	203
	③ 短期集中予防サービスの現状と課題、第7期における方針	204
	イ 現状	204
	ロ 課題	204
	ハ 第7期における方針	204
	(2) 市町村特別給付給付費	205
6	地域における自立した日常生活の支援、介護予防又は重度化防止への 取組に関する評価指標及び目標の設定	206
	(1) 高齢者の自立支援・重度化防止に関するアウトプット指標及び 目標とする方向性	206
	① 介護予防・日常生活支援総合事業における評価指標及び 目標とする方向性	206
	② 生活支援体制整備事業における評価指標及び目標とする方向性	207
	③ 地域ケア会議推進事業における評価指標及び目標とする方向性	207
	④ 認知症総合支援事業における評価指標及び目標の方向性	207
	⑤ その他介護予防に資する取組における評価指標及び目標の方向性	207
	(2) 高齢者の自立支援・重度化防止に関するアウトカム指標及び 目標とする方向性	208
7	保険料	209
	(1) 介護保険料の財源	209
	(2) 保険料の算定に関する基本的な方針	210
	① 保険料負担の水準	210

② 保険料負担の配分	211
(3) 保険料の算定	212
① 第1号被保険者負担相当額	212
② 調整交付金相当額との差額	212
③ 介護給付費準備基金取崩額	213
④ 保険料収納必要額	213
⑤ 予定保険料収納率	213
⑥ 所得段階別の補正第1号被保険者数	214
⑦ 保険料基準額	215
⑧ 所得段階別の保険料額	216